

Philippe Aghion and Steven N. Durlauf eds,

Handbook of Economic Growth
(Vol. 1A and 1B)

Amsterdam: Elsevier, 2005, 2 vols.
(xxviii + 1821 + 46pp.)

やま がた たつ ぶみ
山形辰史

本書は経済学のサーベイとして定評のある Handbooks in Economics シリーズの22番目のテーマとして経済成長を取り上げた2巻本である。これまでの同シリーズの本と同様に、斯界に名だたる研究者が経済成長をめぐるありとあらゆるトピックについてサーベイしている。本書の網羅性は章の数の多さ(28章)に如実に現れている。

本書が成立した背景として述べておきたいのは、1980年代半ばから経済成長理論の革新が起こり、それによって経済成長理論の経済開発への含意がより豊かになったことである。1950~60年代に発展した新古典派経済成長理論が、長期的経済成長に対する政策介入の効果に否定的な結論を与えることが多かったのに対して、新経済成長理論、または内生経済成長理論と呼ばれる一群の新しいモデルは、技術革新やそれを可能にする不完全競争および外部性をモデルに導入することに成功した。それによって、市場の失敗を是正する形で政策介入を行うことの積極的な意義が明示されることとなった。このような新経済成長理論の特徴から、1990年代以降、経済成長理論に基づいて開発戦略を分析することが可能になった。

このような理論的展開を反映して、本書は経済開発、および経済発展に関する幅広いトピックが分析対象とされている。具体的には、技術進歩(第2, 3, 16~21, 25章), 技術移転(第2, 11, 13章), 技術模倣(第3章), 貿易の利益(第3, 22, 23章), 適正技術(第3章), 貧困の罨(第5章), 制度構築(第6, 14章), 人的資本(第7, 9, 13章), 外部性(第11章), 開発戦略・開発政策(第14, 15章), 人

口転換(第19章), 児童労働(第19章), 不平等(第20, 25章), キャッチアップ(第21章), 経済統合(第22章), 集積効果(第22章), 都市化(第24章), 社会資本(第26章), 社会階層(第27章), 環境(第28章), といったトピックが各章でカバーされている。これらのトピックだけを見れば本書が経済成長論のサーベイではなく開発経済学のサーベイだと言う読者がいてもおかしくないのではあるまいか。

このような「経済成長論」と「開発経済学」のトピックの重なり合いは、偶然ではない。近年、経済成長研究の対象として発展途上国が選ばれることが多くなっている。その理由はいくつかある。第1に、統計学を用いた実証研究を行うためには、標本に大きな変動が必要である。例えば高所得国だけでは所得格差が表現できない。同様に、高成長国ばかりでは経済成長率の違いが説明できないのである。したがって経済発展や経済成長を実証的に研究する際、発展途上国を研究対象とすることが必要とされる。第2に、以前に比べ、発展途上国のデータが容易に手に入るようになった。これは国際社会が発展途上国の貧困削減を志向していて、その成果を指し示すデータが精力的に収集されていることも一因である。また、発展途上国政府にもコンピューターが数多く導入されることとなり、これまで紙の上でしか得られなかったデータの電子化が進んだという背景もある。第3に、政策提言にまで踏み込まないと、研究予算を得にくいという世界的状況がある。国際社会は現在、研究者が発展途上国の開発のために政策提言することを強く求めている。第4に国際化の進展のためか、発展途上国出身の研究者が経済成長理論家になる(本書の執筆者のなかでは D. Acemoglu, A. Banerjee, A. Rodríguez-Clare), または逆に、先進国出身の理論家が幼少時に発展途上国での生活を経験している(W. Easterly), といったケースが増えている。彼らにとって発展途上国は身近な世界である。

この2冊で1821ページにも及ぶ経済成長研究の知的貢献から、開発研究者は多くを学ぶことができるのである。

(アジア経済研究所開発研究センター)